様式第１号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　やまなしスポーツエンジン会長　　殿

住　　　所

名　　　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

ＴＥＬ

スポーツイベント等開催支援補助金交付申請書

　このことについて、別紙事業計画書のとおり事業を実施したいので、スポーツイベント等開催支援補助金交付要綱第５条第１項の規定により、関係書類を添えて補助金の交付を申請します。

1. 交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　円
2. 事業計画書（様式第１号の２）
3. 収支計画書（様式第１号の３）
4. 誓約書（様式第１号の４）

※市町村等の公共的団体等については提出不要

1. その他添付書類

※補助率が２分の１以内の交付申請書を作成し提出してください。

審査の結果、事業内容に新規性、集客性及び持続性等が十分見込まれ、地域活性化に特に資すると認められる事業は、補助率を３分の２以内とする場合があります。

補助率が２分の１以内から３分の２以内となった場合は、改めて３分の２以内の事業として交付申請書をご提出いただきます。

様式第１号の２

事業計画書

１　事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | ※スポーツイベント等の名称 |
| （１）事業の具体的内容 | |
| ①事業概要  ※開催するスポーツイベント等の目的、概要、参加者数の見込み、本県初開催などの新規性、他都道府県での実施状況（類似するスポーツイベント等も可）、特徴やアピールポイントについて記入ください  ②実施計画（スケジュール）  ※スポーツイベント等の開催予定日、周知期間、申込期間、関係者との調整など、開催までの計画（スケジュール）について記入ください  ③実施体制  ※スポーツイベント等の運営にあたっての体制、構成組織について記入ください | |
| （２）募集要件 | |
| ※以下の要件に関する取り組みについてそれぞれ記入ください   1. 山梨県の認知度の向上に寄与するもの。 2. 多くの県民がスポーツに親しむ契機となる仕組みとなっているもの。 3. 県内外から多くの人を呼び込む仕掛けがあるもの。 4. 参加者や運営スタッフ等の長期滞在（宿泊等）など観光消費額の拡大に寄与するもの。 5. 地元事業者や観光事業者との連携など地域の活性化に寄与するもの。 6. 参加料等を確保するなど、次年度以降、継続的な開催及び事業の自立を目指すものであること。（下記２へ記載ください） | |
| （３）本県開催の独自性等 | |
| ※山梨県で開催するにあたっての特徴や工夫、社会的インパクトなどを記入ください | |
| （４）地域への経済効果 | |
| ※本県開催及び募集要件への取り組み等により想定する経済効果について、試算の考え方を含めて記入ください | |

２　継続的な開催及び事業の自立性

（継続的な開催に向けた事業計画や見直しなど、収支も含めて記入）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2026年 | 2027年 | 2028年 | 備考 |
| 事業計画等 |  |  |  |  |
| 収入 |  |  |  |  |
| 支出 |  |  |  |  |
| 差額 |  |  |  |  |

様式第１号の３

収　支　予　算　書

○収入の部 　　　　　 　単位：円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 備考 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| その他 |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

○支出の部 　　　　　 　 単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に  要する経費 | 補助対象外  経費 | 補助金  充当額 | 備考 |
| 人件費 |  |  |  |  |
| 報償費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 需用費 |  |  |  |  |
| 役務費 |  |  |  |  |
| 使用料及び  賃借料 |  |  |  |  |
| 委託料 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

* 補助事業に関する経費を記述してください。
* 補助対象経費の区分により記述してください。

様式第１号の４

誓　　約　　書

私は、下記の事項について誓約します。

記

１　自己又は団体の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

1. 暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
2. 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
3. 自己、団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
4. 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
5. 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
6. 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

２　１の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和　　年　　月　　日

やまなしスポーツエンジン会長　　殿

　　　　　　　　　　　　〔 法人、団体にあっては事務所所在地 〕

住　　所

　　　　　　 　　　　　 〔 法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名 〕

（ふりがな）

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　 　㊞

生年月日　（明治・大正・昭和・平成）　　年　　月　　日

様式第２号

第　　　　　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　やまなしスポーツエンジン会長　　　　　印

スポーツイベント等開催支援補助金交付決定通知書

令和　年　月　日に申請のあったスポーツイベント等開催支援補助金については、スポーツイベント等開催支援補助金交付要綱第６条第１項の規定により、次のとおり交付することに決定したので、通知します。

１　補助金の交付の対象となる事業は、令和　年　月　日付けで申請のあった事業とし、その内容は交付申請書記載のとおりとする。

２　補助事業に要する経費及び補助金の交付決定額は、次のとおりとする。

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

補助事業に要する経費　　　　　　　　　　　円

補助金の交付決定額　　　　　　　　　　　　円

３　補助事業に要する経費の配分は、前記交付申請書記載のとおりとする。

４　補助金の交付の条件は次のとおりとする。

1. 補助事業の内容又は補助事業に要する経費の配分を変更する場合は、あらかじめ会長の承認を受けなければならない。ただし、次に掲げる軽微な変更についてはこの限りではない。

ア　補助対象経費の各費目相互間において、いずれか低い額の２０％以内を増減させる場合

イ　補助事業の目的の達成に支障がなく補助金の増額を伴わない事業計画の細部の変更

1. 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、あらかじめ会長の承認を受けなければならない。
2. 補助事業が予定の期間内に完了する見込みのない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、すみやかに会長に報告してその指示を受けなければならない。

５　補助金の交付の条件等に違反した場合の措置

1. 次のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消す場合がある。

ア　法令、本要綱又は法令若しくは本要綱に基づく知事又は会長の処分若しくは指示に違反したとき

イ　補助金を本事業以外の用途への使用をしたとき

ウ　補助事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をしたとき

エ　交付決定後生じた事情の変更等で、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなったとき

オ　暴力団又は暴力団員と密接な関係を有していたとき

1. 補助金の交付決定を取り消した場合、補助事業等の当該取り消しに係る部分に関し、既に補助金等が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずる。
2. 交付決定の取り消しに関し、補助金の返還を命ぜられたときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額につき山梨県補助金等交付規則第１７条第１項に規定する割合で計算した加算金を県に納付しなければならない。
3. 補助金の返還を命ぜられ、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき、山梨県補助金等交付規則第１７条第３項に規定する割合で計算した延滞金を県に納付しなければならない。

６　補助事業が、補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されているか確認するため、補助事業の遂行状況について報告させることがある。

７　交付要綱第７条第３号の定めるところにより、消費税等仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税等仕入控除税額に補助率を乗じて得た金額を減額する。

８　補助事業が完了した日又は廃止の承認を受けた日から起算して１箇月を経過した日又は交付決定をした年度の２月２８日のいずれか早い期日までに、補助事業の成果を記載した補助事業実績報告書に別に定める書類を添えて会長に報告しなければならない。

９　補助事業に係る帳簿及び証拠書類は、補助事業終了年度の翌年度から起算して５年間、整備保管しておかなければならない。

様式第３号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　やまなしスポーツエンジン会長　　殿

住　　　所

法人の名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　印

ＴＥＬ

スポーツイベント等開催支援補助金事業変更承認申請書

令和　年　月　日付け　　第　　号で交付決定のあった補助事業について、次のとおり変更したいので、スポーツイベント等開催支援補助金交付要綱第７条第１号の規定により、次のとおり申請します。

１　変更の理由

２　変更の内容

※交付申請の添付書類に準じて、変更前と変更後の内容が分かる書類を添付すること。

※交付申請の添付書類に準じて、変更前と変更しようとする内容を比較記載した書面を添付すること。

様式第４号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　やまなしスポーツエンジン会長　　殿

住　　　所

法人の名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　印

ＴＥＬ

スポーツイベント等開催支援補助金事業中止・廃止承認申請書

令和　年　月　日付け　　第　　号で交付決定のあった補助事業について、次のとおり事業を中止・廃止したいので、スポーツイベント等開催支援補助金交付要綱第７条第４号の規定により、次のとおり申請します。

１　中止・廃止の理由

２　中止・廃止年月日

※参考となる書類を添付すること。

※参考となる書類を添付すること。

様式第５号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　やまなしスポーツエンジン会長　　殿

所　在　地

法人の名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　印

ＴＥＬ

スポーツイベント等開催支援補助金実績報告書

令和　年　月　日付け　　第　　号で交付決定のあった補助事業について、スポーツイベント等開催支援補助金交付要綱第９条第１項の規定により、次のとおり報告します。

１　事業報告書（様式第５号の２）

２　収支決算書（様式第５号の３）

３　その他添付書類

４　支払先

(1)　金融機関名：　　　　　　　　　　　　　　支店名：

(2)　預金種別　　（　当座　・　普通　）

(3)　口座名義

(4)　口座番号 №

様式第５号の２

事　業　報　告　書

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者の名称 |  |
| 事業の実施状況 |  |
| 事業の成果 |  |
| 令和７年度以降の  実施方針 |  |

※開催内容が分かる写真を添付してください。（様式任意）

※用紙が足りない場合は適宜追加してください。

※参考となる資料がある場合は別に添付してください。

様式第５号の３

収　支　決　算　書

○収入の部 　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 交付決定額 | 決算額 | 備　　考 |
| 県補助金 |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

○支出の部 　　　　　　　 　 単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 交付決定額 | 決算額 | 補助金充当額 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

※「決算額」欄は、支出内容（品目名等）、数量及び価格が分かるように記載してください。

※契約書・領収書等の支出内容が分かる資料を必ず添付してください。

様式第６号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　やまなしスポーツエンジン会長　　　印

スポーツイベント等開催支援補助金額の確定通知書

　令和　年　月　日付けで実績報告のあったこのことについては、スポーツイベント等開催支援補助金交付要綱第１０条の規定により、次のとおり補助金の額を確定します。

確　定　額　　　　　　　　　　　　円

様式第７号

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　やまなしスポーツエンジン会長　　殿

所在地

団体名

代表者名 　　　　 　印

ＴＥＬ

スポーツイベント等開催支援補助金請求書

このことについて、次のとおり請求します。

１ 精算払請求額　　　金　　　　　　　　　　　円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補　　　助　　　額 | 既概算払受領額 | 今回請求額 |
| 金　　　　　　　　　円 | 金　　　　　　　　　円 | 金　　　　　　　　　　円 |

２　支払先

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 口座振替 | 振込先金融機関名 |  | 支店名 |  |
| 口座の種別・番号 | 当 座　・　普 通　　№ | | |
| （フリガナ） |  | | |
| 口座名義 |  | | |

様式第８号

第　　　　　　　　号

　　年　　月　　日

やまなしスポーツエンジン会長　　殿

所在地

団体名

代表者名 　　　　 　印

ＴＥＬ

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定報告書

令和　年　月　日付け　　第　　号で交付決定を受けたスポーツイベント等開催支援補助金について、スポーツイベント等開催支援補助金交付要綱第１２条第１項の規定により、次のとおり報告します。

１　補助金額

２　補助金の額の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

３　消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入

　　控除税額

４　補助金返還額（３－２）

５　その他添付書類

※返還額に係る積算の内訳等